



ジョーンズ・デイでは、世界各国に広がる 40 以上のオフィスが、現地の法令や判例等の最新情報を Alert/Commentary 等としてお伝えしています。その中から日系企業に特に関心が高いと思われるものを以下でご紹介します。なお、英文部分の各リンクから Alert/Commentary 等の原文をご覧ください。

Disputes

FIDIC がレッド・ブック、イエロー・ブック、シルバー・ブックの第二版を作成
[FIDIC Updates its Rainbow Suite of Contracts](#)

国際コンサルティング・エンジニア連盟（以下「FIDIC」）は、主要なインフラ建設プロジェクトで世界的に使用されている自らの契約約款のうち、建設工事に関するレッド・ブック、プラント及び設計施工に関するイエロー・ブック及び EPC/ターンキー工事に関するシルバー・ブックの第二版をそれぞれ作成しました。初版が 1999 年に作成されて以来初の改訂となります。

FIDIC は今回、紛争回避の促進、プロジェクト管理メカニズムの強化、明確性・確実性の向上及び 1999 年以降の国際的なベスト・プラクティスの反映を意図して改訂を行ったと説明しています。主な変更点としては、契約管理やクレーム処理におけるエンジニアの役割の強化、遅延に関する情報を事前・早期に共有させるための警告レジームの導入、スムーズな施工を確保する手段としての計画作成基準の厳格化、コントラクターが享受すべき利益水準の設定、クレーム手続の拡充、クレームが安易に仲裁手続へと持ち込まれるのを回避するための紛争解決手続の整備等が挙げられます。

今回の改訂は多岐にわたるため、建設プロジェクトで改訂された FIDIC 契約約款を使用する当事者は、改訂内容について慎重に検討する必要があると考えられます。

Securities

米国証券取引委員会の新サイバー・ユニットによる濫用的イニシャル・コイン・オフリングの摘発
[Crackdown: SEC's New Cyber Unit Targets Blockchain and ICO Abuses](#)

米国証券取引委員会（以下「SEC」）は、サイバー・スペース上の不正行為に対する法執行手続（エンフォースメント・アクション）を専門的に取り扱う特別ユニットを設立しました。

新設された SEC の「サイバー・ユニット」は、近時、2つのイニシャル・コイン・オフリング（以下「ICO」）のプロモーターに対し、当該ユニット初の法執行手続を実施しました。これは、SEC の執行部門が当該分野における初の法執行手続を実施してから、約 2 か月後のできごととなります。

まず、第一の事件においては、PlexCoin ICO のプロモーターが、連邦証券法に違反して無登録の有価証券の募集を行い、かつ、個人投資家から金銭を詐取するための詐欺的スキーム（これらの個人投資家に対しては異常かつ幻想的なリターンが約束されていました。）を構築したとの理由で提訴されています。また、第二の事件においては、Munchee ICO のプロモーターが、連邦証券法に違反して無登録の有価証券の募集

を行ったことを認め、和解に合意しています（なお、当該事件では、詐欺的行為は行われていませんでした。）。

これらの法執行手続における SEC の考え方に従えば、発行当初において何らの機能も有していないトークンは有価証券に該当すると判断される可能性が高く、その発行につき、連邦証券法に基づく登録がなされておらず、また、適用除外事由にも該当しない場合、SEC による摘発の対象となりえます。また、発行当初から実用的用途を有するトークンであっても、SEC によって有価証券であるとみなされる可能性は否定できません。特別ユニットが設立されたこともあり、SEC による ICO に対する更なる法執行がなされる可能性が高いと思われます。

その他、2018 年 1 月は以下の最新情報を Alert/Commentary としてお伝えしています。

Antitrust

オーストラリア競争当局（ACCC）、消費者保証違反の航空会社に対する執行を強化
[ACCC Increases Enforcement of Consumer Guarantees Against Airlines](#)

Antitrust

オーストラリア競争当局（ACCC）、増加する消費者保証起因の問題に対して警告
[Australia's ACCC Alarmed at Increasing Issues Arising from Consumer Guarantees](#)

Antitrust

オランダ・ハーグ地方裁判所、競争当局が立入調査時にビジネスに関連しない携帯電話データをも広汎に収集することを認める判決
[Retrieval of Mobile Phone Data During Dawn Raids Upheld by Dutch Court](#)

Disputes

サブサハラアフリカにおける OHADA 加盟国の改革が仲裁を推進
[Actions by Sub-Saharan OHADA-Member Nations Promote Arbitration](#)

Disputes

企業の腐敗防止に向けたコンプライアンス・プログラム：すべての取締役が尋ねるべき 10 の質問
[Corporate Anticorruption Compliance Programs: Ten Questions Every Board Director Should Ask](#)

Energy

米国環境保護庁のメモランダムが工場設備の改善を促す
[EPA Memo Signals Plant Improvement Opportunities](#)

Energy

インド、石油・ガスの開発区画への過去最大級の入札を開始
[India Launches Bid Process for Largest Auction of Oil and Gas Blocks](#)



Estate

ドイツ裁判所、要式リース契約における瑕疵治癒条項を無効と判断

[German Court Voids Defect-Curing Clauses in Written Form Lease Agreements](#)

Finance

香港証券取引所が売上計上のないバイオテクノロジー企業の上場を承認

[Pre-Revenue Biotech Companies Cleared to List on Hong Kong Stock Exchange](#)

Finance

ベトナム政府が新しい売電契約を公表：資金面のリスクに懸念あるも開発業者からは強い関心

[Vietnam's New Solar PPA: Strong Developer Interest Despite Bankability Concerns](#)

Finance

2017年のSECによる財務報告及び開示に対するエンフォースメント

[SEC Enforcement in Financial Reporting and Disclosure—2017 Year-End Update](#)

Insurance

米国ニューヨーク州控訴裁判所、再保険契約における責任限定条項の解釈に関し「ブランケット・ルール」の適用を否定

[New York High Court Confirms No "Blanket Rule" on Reinsurance Limits](#)

IP

AI知的財産の保護：特許か、営業秘密か、著作権か？

[Protecting Artificial Intelligence IP: Patents, Trade Secrets, or Copyrights?](#)

IP

米国イリノイ州控訴裁判所、生体情報プライバシー法に基づく訴えの原告適格を制限

[Appellate Court Limits Who May Sue Under Biometric Information Privacy Act](#)

Life Science

米国第二巡回区控訴裁判所、虚偽請求取締法の「厳格」な重要性基準を支持

[False Claims Act's "Rigorous" Materiality Standard Enforced by Second Circuit](#)

Life Science

米国フロリダ州裁判所、エスコバー判決の重要性基準を引用し、虚偽請求取締法に基づく3億5千万ドルの罰金賦課を取り消す

[Judge Cites Escobar Materiality Standard, Vacates \\$350 Million False Claims Act Judgment](#)

Life Science

虚偽請求取締法に基づく内部告発訴訟の却下に関する新たな米国司法省のガイダンスの発行

[New DOJ Guidance May Signal Greater Willingness to Dismiss Qui Tam Cases](#)

Life Science

米国司法省、虚偽請求取締法違反事件についての2017年の統計を発表

[2017 Statistics Again Show Massive Recoveries in False Claims Act Cases](#)

Life Science

米国第三巡回区控訴裁判所、反キックバック法違反ですべての関連する請求が違法となるとの虚偽請求取締法に関する法理論を否定

[Third Circuit Rejects False Claims Act Theory that Anti-Kickback Violations "Taint" All Related Claims](#)

Life Science

米国司法省、行政機関のガイダンス文書への違反を法執行の根拠とすることを制限

[DOJ Limits the Use of Agencies' Guidance Documents in Civil Enforcement Actions](#)

Life Science

人工知能とヘルスケア：米国における事業活動において考慮すべき重要な規制

[Artificial Intelligence and Health Care—Key Regulatory Considerations for U.S. Operations](#)

M&A

主要各国における外資規制の最新動向

[Foreign Investment Control Heats Up: A Global Survey of Existing Regimes and Potential Significant Changes on the Horizon](#)

M&A

CFIUS—中国企業による対米投資への厳格審査継続

[Chinese Investments and the Committee on Foreign Investment in the United States](#)

M&A

「米国企業は積極的な社会貢献を」ブラックロックがCEO宛書簡で呼びかけ

["Corporation" is Not a Four-Letter Word](#)

Tax

米国証券取引委員会スタッフ、米税制改革法が会計上与える影響についてのガイダンスを発表

[A Gift From SEC Staff: Guidance on Tax Act's Form 10-K Accounting Implications](#)



Tax

米国で 30 年振りの抜本的な税制改革法が成立

[The U.S. Tax Cuts and Jobs Act: Fundamental Changes to Business Taxation](#)

Tax

米国税制改革法、市民権を持たない非居住者の遺産税には影響を与えず

[New U.S. Tax Law Leaves Non-U.S. Person Estate Tax Intact](#)

Tax

スペイン、旅行者向け民泊事業者に新たな情報申告義務を課す

[Spain's Tax Reporting Rule Targets Vacation Rental Intermediaries](#)

Technology

健康用製品への AI 導入に対する米国食品医薬品局の規制

[FDA's Evolving Regulation of Artificial Intelligence in Digital Health Products](#)